

防災教育に関する実態調査集計(令和2年度)

調査校数(神戸市立学校を除く公立学校)

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	全体
582	261	157	40	1,040

調査時点 令和3年1月

【凡例】

- ・小:小学校
- ・中:中学校
- ・高:高等学校
- ・特支:特別支援学校
- ・全体:県全体

【防災教育の推進について】

1 防災教育に取り組む教育活動の場 (複数回答) (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
①教科の授業	91.2	83.1	38.9	42.5	79.4
②道徳の時間	96.7	88.5	25.0	25.0	77.4
③学校行事など特活(学活、生徒会)	95.9	88.9	97.5	90.0	94.1
④総合的な学習の時間	73.5	75.9	24.8	45.0	65.7
⑤その他	2.1	1.5	7.6	12.5	3.2

2 防災教育副読本の活用 (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
	100	100	100	100	100

3 次の内容をテーマにした防災教育の実施 (複数回答) (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
①地震	100	100	100	100	100
②地域の災害	81.3	73.2	61.8	52.5	75.2
③気象災害	85.9	71.3	56.1	65.0	76.9

4 阪神・淡路大震災に関連する授業や行事(特別活動)の実施 (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
	100	100	100	100	100

【防災体制の充実について】

5 (1) 「災害対応マニュアル」の見直した内容 (複数回答) (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
①安全対策	81.3	68.6	63.7	75.0	75.2
②災害発生時の対応	77.8	62.1	52.9	67.5	69.7
③避難所としての役割	59.6	49.8	40.1	42.5	53.6
④見直したが変更なし	16.2	28.4	31.8	22.5	21.8

(2) 「災害対応マニュアル」について、全ての教職員での共通理解 (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
	100	100	100	100	100

6 (1) 防災(避難)訓練において取り入れた工夫点 (複数回答) (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
①緊急地震速報を見聞き	84.4	85.4	75.8	75.0	83.0
②授業時間以外の災害発生想定	61.7	30.3	19.1	25.0	46.0
③登下校中の災害発生を想定	9.6	7.7	7.6	15.0	9.0
④負傷者への救助	20.8	22.6	21.0	25.0	21.4
⑤事前周知せずに実施	50.5	30.7	19.1	22.5	39.7
⑥その他	3.1	3.1	7.0	10.0	3.9

(2) 教職員のみでの訓練の実施 (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
	60.7	52.5	38.9	62.5	55.4

7 (1) 児童生徒の引き渡し訓練の実施 (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
	43.0	4.6	1.3	17.5	26.1

(2) 災害発生時の児童生徒の安全確保のためのルール(下校、引き渡し、待機等) (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
	99.7	98.9	96.8	95.0	98.8

8 (1) 地域や関係機関と連携した防災(避難)訓練の実施 (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
	71.0	56.3	68.2	70.0	66.8

(2) 各連携先との防災(避難)訓練の実施(複数回答) (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
①自主防災組織・自治会	22.5	13.8	17.2	5.0	18.8
②保護者・PTA	54.8	19.9	10.8	30.0	38.5
③他の学校、幼稚園等	22.7	13.8	5.1	10.0	17.3
④市町防災部局	16.0	13.0	13.4	17.5	14.9
⑤消防署・消防団	42.1	45.2	60.5	55.0	46.2
⑥警察	13.9	5.7	3.8	22.5	10.7
⑦自衛隊	1.4	2.3	1.9	2.5	1.7
⑧その他	1.9	1.1	4.5	5.0	2.2

(3) 地域や関係機関と連携した防災教育の実施 (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
	50.7	51.7	49.0	32.5	50.0

9 市町の地域防災計画における災害時の避難所指定(複数回答) (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
①指定避難所	99.0	96.6	82.8	27.5	93.2
②福祉避難所	2.7	1.9	0.6	42.5	3.8
③指定緊急避難場所	90.4	90.0	66.9	22.5	84.1
④指定されていない	0.9	2.7	10.8	42.5	4.4

(校)

校種別	小	中	高	特支	全体
避難所又は福祉避難所に指定されている学校数	576	252	130	21	979
避難所及び福祉避難所に指定されていない学校数	5	9	27	19	60

※ 10(1)～(4)は避難所指定されている学校内の割合

10 (1) 「災害対応マニュアル」に避難所開設・運営についての記載 (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
	99.0	98.0	96.2	85.7	98.1

(2) 災害時に避難所等となる場合、開放施設等のマニュアル等での明確化 (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
	100	99.2	95.4	81.0	98.8

(3) 災害時の避難所支援の教職員組織や役割の明確化 (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
	100	99.2	90.0	76.2	98.0

(4) 市区町担当職員や自主防災組織等と鍵の保管や避難所運営方法等について確認 (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
	100	99.2	84.6	76.2	97.2

※ 11は避難所指定されていない学校内の割合

11 避難者が学校に来た場合の対応(複数回答) (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
①近隣の指定避難所を案内	100	88.9	70.4	42.1	66.7
②一時的に開放する施設の明確化	80.0	66.7	66.7	42.1	60.0
③教職員の役割分担	80.0	55.6	51.9	42.1	51.7
④その他	0	0	18.5	10.5	11.7
⑤対応を決めていない	0	11.1	14.8	31.6	18.3

【教職員研修について】

12 校内研修内容(複数回答)

(%)

※全ての学校で校内研修実施

校種別	小	中	高	特支	全体
①教材・授業研究	62.7	59.8	27.4	22.5	55.1
②訓練を踏まえたマニュアルの見直し	94.2	92.7	81.5	87.5	91.6
③学校防災体制	86.4	85.4	78.3	82.5	84.8
④心のケア	48.1	53.6	46.5	15.0	48.0
⑤応急救護	67.5	70.5	68.8	82.5	69.0
⑥地区別研修の内容について共通理解	77.5	65.5	58.6	50.0	70.6

【防災教育に関する課題について】

13 防災教育、防災訓練等の取組を行う上での課題(複数回答)

(%)

校種別	小	中	高	特支	全体
① 防災教育の時間確保	43.6	49.8	63.1	37.5	47.9
② 教材作成が難しい、教材選択肢が少ない	34.7	42.5	51.6	60.0	40.2
③ 防災教育実施時、教職員間の意識差	28.4	36.0	46.5	52.5	33.9
④ 知見をもった教職員不足	51.4	62.1	71.3	60.0	57.4
⑤ 専門的人材、コーディネータ不足	45.0	50.6	52.9	57.5	48.1
⑥ 防災訓練の内容のマンネリ化	45.7	59.8	54.1	50.0	50.7
⑦ 地域連携の連絡先、手順等手続き不明	17.0	19.9	19.1	27.5	18.5
⑧ 地域と学校の協力体制が難しい	27.3	34.9	41.4	42.5	31.9
⑨ 防災体制について学校間の連携不足	54.3	57.9	70.1	60.0	57.8

令和2年度防災教育に関する実態調査 記述欄の主な内容

問1 防災教育を実施した教科名 ※アンダーラインは、実施率が50%以上の教科

<小学校>

- ・国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育、外国語

<中学校>

- ・国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、外国語

<高等学校>

- ・国語、地歴、公民、理科、保健体育、外国語、家庭、情報、看護、福祉、設定教科

<特別支援学校>

- ・国語、社会、理科、生活、体育、家庭、自立活動、生活単元

問1 防災教育に取り組む場「その他」

- ・朝学活（朝の会）、朝の読書、終学活（終礼）
- ・休み時間、放課後、給食の時間、部活動
- ・地域の避難訓練に参加

問6(1) 防災（避難）訓練の工夫「その他」

- ・避難経路に通行不可の箇所を設定、避難経路に障害物を設置
- ・教職員が直接指示せず避難する訓練、児童が新たな避難経路を考えて行動する。
- ・防火扉を通る訓練
- ・部活動中の訓練（教職員への事前周知無し）
- ・事前事後アンケートの実施
- ・生徒が校内避難経路を考える。
- ・訓練後に消防署員による講話実施
- ・地域の方々との共同避難訓練
- ・トランシーバーを用いた人員点呼

問8(2) 関係機関等と連携した防災（避難）訓練 連携した機関「その他」

- ・県災害対策局、人と防災未来センター、防災士会
- ・社会福祉施設、地域連携施設（センター）
- ・近隣商業施設、近隣工場
- ・震災・学校支援チーム（EARTH）

問14 防災教育、学校防災体制の工夫等

<感染症対応>

- ・クラスごとや学年、学部ごとに避難訓練実施 避難場所を分散
- ・時間差をつけた避難訓練、引き渡し訓練の実施
- ・避難経路の見直し、全校のテレビ放送の活用等により密を回避
- ・引き渡し訓練を新入生のみを対象に実施
- ・引き渡し訓練を体育館ではなく各教室において、分散型で実施
- ・避難訓練をDIG（図上訓練）で実施
- ・保護者と連携した訓練は実施せず、児童の訓練の様子を便りで伝え、家庭で防災について考える機会を設定

- ・ ICT を活用したリモート防災教育を実施
- ・ 国土交通省地方整備局による授業資料を活用して、感染症に留意した防災授業を実施
- ・ 臨時休業からの学校再開に当たって、学校独自で心のケアに関するアンケートを実施するとともに、教職員に対する心のケアの研修を実施
- ・ 避難所開設時の開放区域の見直し（感染が疑われる人の避難場所確保）
- ・ 新型コロナウイルス感染症に留意した訓練実施を検討しているまちづくり協議会と連携

<危機管理体制の整備>

- ・ 発災時にそれぞれの教職員が何の分担かわかるように、名札の裏に役割分担を記入
- ・ マニュアルの見直しに向け、アクションカードを活用した避難訓練の実施（職員の訓練）
- ・ 個人マニュアルを見直し、担当の動きをシミュレーション
- ・ 避難所運営ゲーム HUG を活用した研修の実施
- ・ 生徒が不在校時の安否確認体制を整備
- ・ オンライン学習中での災害発生時の防災マニュアルの作成

<防災（避難）訓練の工夫>

- ・ 地震避難訓練で、損傷が激しく危険なため使用できない階段を設定するが、場所はどこなのかを教職員にも知らせずに実施
- ・ 教師誘導の訓練、児童の判断で避難（休み時間）と学期や児童の実態に合わせて形態を変えて実施
- ・ 毎年同じ内容の訓練にならないよう、様々な想定のもとに実施
- ・ 校舎が山際に位置しているため、土砂災害を想定した避難訓練も実施
- ・ 訓練時に教職員で不明児童の搜索・救助活動を実施
- ・ 訓練内容のマンネリ化を解消するために、外部講師を招聘
- ・ 津波発生の場合も考えて、水平避難の形の避難訓練を実施（引き渡しについても今後検討予定（高等学校））
- ・ 生徒がコロナ対策を含む避難所運営に取り組んだ。（高等学校）
- ・ 各学科の特徴を活かした訓練（福祉科の被災者訪問訓練、看護専攻科のトリアージ訓練）を取り入れ、生徒は専門性が高い内容を体験（高等学校）

<地域との連携>

- ・ 地域連携を図るために、社会福祉協議会へ協力依頼
- ・ 地域の防災リーダーとの連携（教材資料等の提供を依頼）
- ・ 防災部局、消防署等の関係機関、区長会との連携による地区での避難訓練に生徒・教職員を積極的に参加させている。
- ・ 学校運営協議会において、防災教育を一つの柱として、地域と連携した取組を実施
- ・ 通常の避難訓練や道徳の時間以外に、5年生が総合的な学習の時間に1年間かけて地域と連携した防災教育を行っている。地域に目を向けることで人とのつながりの中で防災教育を考えることができるようになってきた。

<阪神・淡路大震災や地域の災害を「伝え」「活かす」>

- ・毎年1月17日の震災集会では犠牲になった児童5人の冥福を祈り、生命・友だちを大切に生きる事を子どもたちに語り継ぐようにしている。
- ・阪神・淡路大震災を考える週間を設定し、当時の新聞などを玄関に掲示したり、震災関連の読み物を朝の読書の時間に読んだりしている。
- ・地域の過去の災害（宿南地区の水害）について語り継ぐ。
- ・但馬地域の災害についての学習と教訓を必ず取り入れるようにしている。
- ・過去に地元で経験のある災害を教訓とする題材を中心に講話や訓練を計画するようにしている。（2004年台風23号等）
- ・丹波市（市島町）の被災地の経験を活かした防災教育を進めている。

<防災教育の工夫>

- ・DVD等映像資料を活用した防災教育を実施（「南海トラフ地震」「消火器の使い方」等）
- ・キッズ防災検定に申し込み、防災教育の知識や意識を高めている。
- ・防災ウォークラリーなど児童が体験できる内容を取り入れるようにしている。
- ・日常的に活用する身近な資料、例えば神戸市の発行している「くらしの防災ガイド」などを教材として取り入れるようにしている。
- ・入学時に全生徒に「災害発生時避難場所カード」を作成・提出させている。カード作成の際の家庭での話し合いや防災訓練の際の避難所ごとのグループワーク等、防災意識の高揚に努めている。
- ・防災ニュースの作成
- ・例年5月を安全月間として研修、訓練、保護者への周知などを行い、防災への重点的な取組をしている。
- ・全校生徒にストレスマネジメントを実施
- ・3年生の課題研究で防災かまどベンチを作成し、地元小学校に届ける活動を行った。
(高等学校)
- ・防災ジュニアリーダーを中心に、生徒たちが主体的に防災について考え取り組むよう心掛けている。
- ・防災ジュニアリーダーの学びを他の生徒にフィードバックし、生徒の防災意識が高める。
- ・岩手県野田中や熊本県木山中との交流を行い、お互いの防災・減災意識の向上に努めている。
- ・震災・学校支援チーム（EARTH）員の活用